
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第36号

2011/03/16配信

このたびの東北地方太平洋沖地震により被災されました皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite. go. jp

----- 3/09～3/16までの更新情報 -----

●首相官邸

【2011/03/08】

・閣議決定：

水質汚濁防止法の一部を改正する法律案(環境省)

・首相官邸

→ <http://www.kantei. go. jp/jp/kakugi/2011/kakugi-2011030801. html>

3月8日に、標記法律案が閣議決定された。

【2011/03/09】

・閣議決定：

(1)大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(環境省)

(2)水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令(環境省)

・首相官邸

→ <http://www.kantei. go. jp/jp/kakugi/2011/kakugi-2011031101. html>

3月8日に、標記2件について閣議決定された。

【2011/03/10】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について

・製品評価基盤機構

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/todokede01.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

化審法に基づく、新規化学物質(6月届出分)の資料提出連絡期限及び資料提出期限が掲載された。受付期限は、4月1日(金)15時。なお、平成23年4月届出分から、「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料等の作成・提出について」の内容が改訂されているので、注意が必要。次回「新規化学物質の製造(輸入)届出等について」のお知らせは、4月8日(金)を目途に掲載予定となっている。

【2011/03/09】

・食品に関するリスクコミュニケーション～輸入食品の安全性確保に関する意見交換会～議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/iken/110125-1.html>

1月25日に大阪で、1月28日に東京で開催された標記会合の議事録が掲載された。輸入食品の安全性確保等について、意見交換等が行われた。

【2011/03/10】

・ドイツにおける鶏肉・鶏卵・豚肉のダイオキシン汚染について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/other/2010/dl/110310-1.pdf>

ポーランド政府より、ドイツから輸入された豚肉について、ダイオキシンに関する問題は認められない旨が報告がされたことから、1月18日付け事務連絡が廃止された。

【2011/03/10】

・インジウム・スズ酸化物等取扱い作業による健康障害防止対策

→ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei42/index.html>

標記対策に関連する通達及び技術指針(英語版)が掲載された。

【2011/03/11】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000013xcj.html>

3月25日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

【2011/03/14】

・有害物ばく露作業報告について

→ <http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/070409-1.html>

平成23年度版有害物ばく露作業報告書の書き方及び関連法令・通達等が掲載された。

【2011/03/14】

・第3回化学物質のリスク評価に係る企画検討会 開催中止通知

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000014sh2.html>

3月17日に開催する予定だった標記会合は、地震の影響により開催が中止された。

【2011/03/14】

・化学物質のリスク評価検討会の「第2回ばく露評価小検討会」 開催中止通知

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000014sk9.html>

3月18日に開催する予定だった標記会合は、地震の影響により開催が中止された。

●環境省

【2011/03/07】

・中央環境審議会土壌農薬部会(第28回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13558>

3月7日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 土壌汚染対策法施行規則等の見直しについて
 - (2) 農用地土壌汚染対策について
 - (3) 最近の農薬環境行政について
- など。

【2011/03/08】

・水質汚濁防止法の一部を改正する法律案の閣議決定について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13573>

水質汚濁防止法の一部を改正する法律案が、3月8日に閣議決定された。

本法律案では、

- (1) 有害物質を貯蔵する施設の設置者等についての届出規定、
- (2) 基準遵守義務
- (3) 基準遵守義務違反時の改善命令
- (4) 定期点検義務

が創設されている。

【2011/03/08】

・中央環境審議会水環境部会環境基準健康項目専門委員会(第15回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13570>

3月22日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第3次報告)(案)」に対するパブリックコメントの実施結果について
 - (2) 「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第3次報告)(案)」について
- など。

【2011/03/11】

・平成22年度第2回エコチル調査企画評価委員会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13594>

3月31日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 平成22年度エコチル調査実施状況について
- (2) 平成23年度以降のエコチル調査実施内容について

など。

【2011/03/11】

・平成21年度地下水質測定結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13592>

水質汚濁防止法に基づき、有害物質(28項目)について、地下水質が測定され、その測定結果及び全国の地下水汚染事例における汚染原因・対策等の状況を把握するための調査結果が取りまとめられた。

【2011/03/11】

・大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令及び水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令の閣議決定について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13589>

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律(平成22年法律第31号。以下「改正法」という。)に関し、「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令」が3月11日に閣議決定された。水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令は、指定物質として、新たにホルムアルデヒド等52物質を指定するもの。

●環境省・国立環境研究所

【2011/03/16】

・生態影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナーの開催中止について

・国立環境研究所

→ <http://www.nies.go.jp/whatsnew/index.html>

3月16日に東京で、3月17日に大阪で開催予定の標記セミナーが中止された。

●国立環境研究所

【2011/03/10】

・科学技術週間に伴う一般公開「春の環境講座」開催のお知らせ

→ <http://www.nies.go.jp/whatsnew/2011/20110310/20110310.html>

4月23日に標記講座が国立環境研究所で開催される。講演タイトルは、「河川中の農薬濃度を予測する」など。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2011/03/09】

・食品安全情報(化学物質) No. 05 (2011. 03. 09)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2011/foodinfo201105c.pdf>

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報を紹介する「食品安全情報(化学物質) No. 05 (2011. 03. 09)」が掲載された。食品化学物質関連情報として欧米の研究機関による報告等が紹介されている。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2011/03/11】

・News Alert: Further public consultation on the carcinogenicity of gallium arsenide

→

http://echa.europa.eu/news/na/201103/na_11_09_public_consultation_of_gallium_arsenide_en.asp

ECHAは、ガリウム砒素及びその代謝物の発がん性に関するパブリックコンサルテーションを開始した。コメント提出期限は4月25日。

【2011/03/14】

・News Alert: RAC adopts four opinions on harmonised classification and labelling

→ http://echa.europa.eu/news/na/201103/na_11_10_rac_opinions_clh_20110314_en.asp

ECHAのリスクアセスメント専門委員会(RAC)は、分類表示の調和化(CLH)に関する4件のパブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、4-tert-ブチル安息香酸、クロロアセトアミド系除草剤、2-エトキシエタノール及びエポキシコーナーゾル。

【2011/03/14】

・Press Release: ECHA Scientific Committees adopt their first opinions

on restriction proposals under REACH

→

http://echa.europa.eu/news/pr/201103/pr_11_07_scientific_committees_first_opinion_restriction_20110314_en.asp

ECHAのリスクアセスメント専門委員会(RAC)は、REACH規則に基づく制限(Restriction)に関して、フランスによる2件の意見を採択した。対象化学品は製品中のフマル酸ジメチル及び宝飾品中の鉛及び鉛化合物。また、社会経済分析専門委員会(SEAC)は、これらを対象としてパブリックコンサルテーションを実施する予定である。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2011/03/10】

- ・メルマガ32号をバックナンバーに掲載しました。
- http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn33.html

今号では、アーティクルマネージメント推進協議会(JAMP)の「JAMP情報流通基盤(JAMP-IT)」及びECHA(欧州化学物質庁)から公表されたリスクコミュニケーションに関するガイダンスなどが紹介されている。

【2011/03/14】

- ・コラム第5号を掲載しました。
- http://www.chemical-net.info/column_kizuki.html

今号では、「再生(リサイクル)原料」について取り上げられている。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム